平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場会社名　日水製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4550　URL　http://www.nissui-pharm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 佐々　義廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 後藤　守男　TEL 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,748	0.9	1,436	17.3	1,575	17.7	654	10.2
24年3月期第2四半期	6,689	—	1,224	—	1,339	—	594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	29.24	—
24年3月期第2四半期	26.54	—

※当社は、平成24年3月期第1四半期から連結財務諸表非作成会社になったため、平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	28,616	25,689	89.8	1,146.97
24年3月期	28,439	25,392	89.3	1,133.74

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　25,689百万円　24年3月期　25,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
25年3月期	—	15.00			
25年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.6	3,000	21.2	3,250	13.7	1,800	11.4	80.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	22,547,140 株	24年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	149,864 株	24年3月期	149,794 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	22,397,325 株	24年3月期2Q	22,397,632 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４．四半期財務諸表・・４
（１）四半期貸借対照表・・４
（２）四半期損益計算書・・６
第２四半期累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（６）セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

1．当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の国内経済は、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品使用促進やスイッチOTC医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。さらに、大手新薬メーカーの後発医薬品ビジネスへの参入やスイッチOTC医薬品市場の拡大ならびに海外医薬品メーカーとの業務提携・企業買収などの業界再編やOTC医薬品市場への他業種の参入が続き、市場競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いております。その一方で、診断薬関連領域においては、微生物学的分野での保険点数加算による穏やかな回復傾向も見えてまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は 67 億 48 百万円と前年同四半期に比べ 59 百万円（0.9％）の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は 14 億 36 百万円と前年同四半期に比べ2億 12 百万円（17.3％）の増益、経常利益は 15 億 75 百万円と前年同四半期に比べ2億 36 百万円（17.7％）の増益となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の増加などもありましたが6億 54 百万円と前年同四半期に比べ 60 百万円（10.2％）の増益となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ1億 76 百万円（0.6％）増加し 286 億 16 百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ8億 24 百万円（5.0％）増加し 174 億 30 百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億 97 百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億 92 百万円、有価証券が2億4百万円、関係会社預け金が5億 30 百万円増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ6億 47 百万円（5.5％）減少し 111 億 85 百万円となりました。これは主に有形固定資産が 90 百万円、投資その他の資産が5億 42 百万円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ1億 19 百万円（3.9％）減少し 29 億 27 百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ1億 17 百万円（4.6％）減少し 24 億 43 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が 45 百万円、未払法人税等が 27 百万円減少したことによります。

固定負債は4億 84 百万円となり、大きな変動はありませんでした。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ2億 96 百万円（1.2％）増加し 256 億 89 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 89.8％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億 67 百万円（11.4％）減少し 20 億 85 百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1億 28 百万円（22.5％）増加し、6億 97 百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益 12 億 43 百万円、減価償却費1億 75 百万円に対し、法人税等の支払額6億 16 百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ 53 百万円（9.2％）増加し、6億 27 百万円となりました。これは主に関係会社預け金の増加額5億円、関係会社株式の取得による支出1億 52 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ 43 百万円（14.9％）増加し、3億 36 百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億 34 百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点では平成 24 年5月 10 日に公表した業績予想から変更はありません。

2．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成 24 年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329	2,032
受取手形及び売掛金	3,060	3,352
有価証券	280	485
商品及び製品	1,596	1,465
仕掛品	365	370
原材料及び貯蔵品	526	617
繰延税金資産	190	166
関係会社預け金	8,172	8,702
その他	102	258
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	16,606	17,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,251	2,226
機械装置及び運搬具（純額）	342	309
土地	2,281	2,281
建設仮勘定	29	－
その他（純額）	105	101
有形固定資産合計	5,009	4,918
無形固定資産		
ソフトウエア	71	57
その他	12	12
無形固定資産合計	84	70
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324	5,598
関係会社株式	－	165
繰延税金資産	219	249
その他	218	210
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	6,739	6,196
固定資産合計	11,833	11,185
資産合計	28,439	28,616

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	1,101
未払法人税等	632	605
賞与引当金	212	205
役員賞与引当金	24	24
歩戻引当金	14	14
その他	529	491
流動負債合計	2,561	2,443
固定負債		
長期未払金	104	104
退職給付引当金	4	4
その他	376	374
固定負債合計	485	484
負債合計	3,046	2,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	15,936	16,255
自己株式	△96	△96
株主資本合計	25,668	25,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275	△298
評価・換算差額等合計	△275	△298
純資産合計	25,392	25,689
負債純資産合計	28,439	28,616

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	6,689	6,748
売上原価	3,215	3,194
売上総利益	3,473	3,554
返品調整引当金戻入額	2	－
販売費及び一般管理費	2,251	2,117
営業利益	1,224	1,436
営業外収益		
受取利息	55	38
受取配当金	80	80
投資有価証券売却益	－	27
その他	11	7
営業外収益合計	147	153
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	31	13
その他	1	0
営業外費用合計	33	14
経常利益	1,339	1,575
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64	－
特別利益合計	64	－
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	227	328
投資有価証券売却損	10	－
災害による損失	12	－
特別損失合計	252	331
税引前四半期純利益	1,150	1,243
法人税、住民税及び事業税	498	585
法人税等調整額	57	3
法人税等合計	556	588
四半期純利益	594	654

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,150	1,243
減価償却費	238	175
災害損失	12	－
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△64	－
引当金の増減額（△は減少）	△126	△0
受取利息及び受取配当金	△135	△118
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△115	△296
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43	35
仕入債務の増減額（△は減少）	△29	△45
投資有価証券売却損益（△は益）	10	△27
デリバティブ評価損益（△は益）	31	13
投資有価証券評価損益（△は益）	227	328
その他	△181	5
小計	974	1,313
法人税等の支払額	△405	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△1,000	△500
有価証券の売却及び償還による収入	605	100
有形固定資産の取得による支出	△166	△133
無形固定資産の取得による支出	△6	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	79
投資有価証券の取得による支出	△215	△92
利息及び配当金の受取額	142	118
関係会社株式の取得による支出	－	△152
その他の資産の増減額（△は増加）	5	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△290	△334
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△298	△267
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	－
現金及び現金同等物の期首残高	3,211	2,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,568	2,085

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報等

① 前第2四半期累計期間(自　平成 23 年4月1日　至　平成 23 年9月 30 日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,159	2,021	507	6,689
セグメント利益	1,092	375	135	1,603

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,603
全社費用(注)	△379
四半期損益計算書の営業利益	1,224

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

② 当第2四半期累計期間(自　平成 24 年4月1日　至　平成 24 年9月 30 日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,356	1,871	521	6,748
セグメント利益	1,282	364	148	1,794

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,794
全社費用(注)	△358
四半期損益計算書の営業利益	1,436

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

c.　報告セグメントの変更等に関する事項

イ.　当社は、平成 24 年4月１日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより第1四半期会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第2四半期累計期間の「a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

ロ.　会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。